

事業番号	事務事業名	育児用品助成事業	所管課名	保健福祉課	令和 3 年度課長名	安道 智秋
01846	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者	芦田 允予
	施策名	16 子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町おむつ助成金交付要綱(処理用ゴミ袋支給事業)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	(事業内容) 1歳未満の乳児を養育している保護者に対し、乳児一人につき月額4千円までのおしめ代を助成。またその保護者に対し乳児一人につき一回限り50枚のゴミ袋を支給。 (業務の手順) ○ゴミ袋 母子手帳交付時・転入手続きの際説明(転入時はそののち申請と支給を行う)。出生手続きの際申請と支給。その後電算管理→公金振替。 ○おしめ 母子手帳交付時・転入時に説明と申請書類の交付。申請月に受付→審査→電算管理→決定及び確定通知→振込。	主に少子化対策や子育て向上を図ることを目的とし、平成20年度から開始した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 鏡野町に住所のある1歳未満の乳児、保護者	ア 出生児数	人	見込 実績	110 82	110 90	86 91	87	88
イ	イ		見込 実績					
ウ	ウ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 育児にかかる費用の負担を軽減してもらう	ア おしめ代の交付を受けた世帯数	世帯	目標 実績 達成率	170 185 108.8%	185 158 85.4%	158 155 98.1%	155	155 100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					
ウ	ウ		目標 実績 達成率					

③主な活動内容	⑥活動指標	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 制度の周知	ア 制度の周知数	回	目標 実績 達成率	110 82 74.5%	110 90 81.8%	86 91 105.8%	87	88 103.4%
イ 申請受付 審査 入力	イ おしめ代申請受付・審査件数	件	目標 実績 達成率	450 434 96.4%	450 377 83.8%	450 336 74.7%	350	350 96.0%
ウ 交付決定 確定通知 振込	ウ おしめ代交付決定	件	目標 実績 達成率	450 429 95.3%	450 377 83.8%	450 336 74.7%	350	350 96.0%

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		03 項 02		目 01		07 中事業		02 事業名					事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		児童福祉総務費		育児用品助成事業					
1 年度 実績	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 見込	5 年度 見込	前年比	決算 (千円)	1 年度 実績	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 見込	5 年度 見込	前年比	01846	
国庫支出金						国庫支出金								
県支出金						県支出金								
町債						町債								
その他特財		3,062			3,062	その他特財			3,062			3,062		
一般財源	4,069	3,537	475	3,636	3,636	-3,062	一般財源	3,398	2,847	123	3,636	3,636	-2,724	
合計	4,069	3,537	3,537	3,636	3,636		合計(A)	3,398	2,847	3,185	3,636	3,636	338	
財源名称	かがみのふるさと応援寄附金					従事正職員人数	1	1	1	1	1			
						延べ業務事務時間	100	100	100	100	100			
						人件費計(千円)(B)	350	334	335	342	342	1		
	最終予算額		3,537 千円	予算執行率	90.0%	トータルコスト(A+B)	3,748	3,181	3,520	3,978	3,978	339		
主な 支出事業内容 (予算)	通信運搬費		37 千円		主な 支出事業内容 (決算)	通信運搬費		25 千円						
	負担金、補助及び交付金(補)		3,500 千円			負担金、補助及び交付金(補)		3,160 千円						

事業番号	01846	事務事業名	育児用品助成事業	所管課名	保健福祉課
------	-------	-------	----------	------	-------

#### 4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
市町村の子育て支援の取組みに対する期待が高まっている。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
母子手帳交付時、転入時(1歳未満の子供がいれば)個々に説明するなど、制度の周知に努めている。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
対象年齢を引き上げてもらいたい。

#### 5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由説明	保護者の経済的な負担を軽減することで、子育て支援に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せるとはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由説明	子育て支援、少子化対策は町の施策であり、公費投入は妥当である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)			
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由説明	対象年齢の引き上げを希望する声があり、検討の余地はある。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由説明	現状のとおり対象者を限定すれば、今以上の成果向上の余地はないものと思われる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由説明	育児用品の助成は、鏡野町が「子育てしやすい町」として評価してもらえる一因である。廃止・休止はその評価の低下につながる。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由説明	現在の方法で十分成果があるため、削減余地はない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明	成果と事業費は比例しているため、成果を下げずに事業費の削減はできない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明	兼務で事務を行っており、削減余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由説明	全額の補助ではなく、上限を定めており受益者の負担は必要となるため、公平であるといえる。

#### 6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果	② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	対象年齢の引き上げを希望する声があり、検討の余地はある。
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	④ 担当課としての事業の方針
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題	